



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月16日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古澤 隆夫
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 029-896-5800

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	11,110	10.4	429	△15.9	455	△15.6	129	△50.2
28年1月期	10,068	11.8	510	99.0	539	77.1	259	126.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	53.22	—	8.5	9.1	3.9
28年1月期	106.78	—	19.3	11.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	5,144	1,562	30.4	642.20
28年1月期	4,913	1,468	29.9	603.57

(参考) 自己資本 29年1月期 1,562百万円 28年1月期 1,468百万円

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	375	△923	322	446
28年1月期	834	△640	△195	672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	34	13.1	2.5
29年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	34	26.3	2.2
30年1月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		16.4	

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、28年1月期及び29年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

(注)平成28年1月期の期末配当金の内訳普通配当10円、記念配当4円、合計14円

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,699	8.1	99	△42.8	107	△39.8	56	△41.0	23.04
通期	11,916	7.3	385	△10.2	400	△12.2	207	59.9	85.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	2,469,000 株	28年1月期	2,469,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期	35,223 株	28年1月期	35,223 株
③ 期中平均株式数	29年1月期	2,433,777 株	28年1月期	2,433,826 株

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

(株式分割について)

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	10
（3）株主資本等変動計算書	11
（4）キャッシュ・フロー計算書	13
（5）財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（会計方針の変更）	14
（持分法損益等）	14
（セグメント情報等）	14
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	15
6. その他	15
（1）役員の変動	15
（2）生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果から、企業業績は弱いながらも安定していると思われます。更に世帯所得や雇用の改善も見られ、個人消費は総じて底堅い動きとなっております。しかしながら、新興国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙後の政策動向などに対する懸念は払拭されておらず、為替や株式市場も依然として不安定な動向を示し、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、再びデフレ基調の流れも見えている状況で、価格重視とより良いものを求める二極化が進んでおり、更に外食企業のみならず他業種との競合もより激しさを増しております。またサービス業全般で労働需給の逼迫に伴う人件費や求人費用の増加が非常に大きな課題となっており、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社では「One Team with New Mission～新たな使命のもと、一丸となって実現していこう～」という全社スローガンのもと、今期計画から中長期の新たな目標に向かい、当事業年度におきましては店舗QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上、人材の確保と育成を最優先課題として様々な施策に取り組みました。また、当事業年度の新規店舗展開は北海道地区3店舗、関東地区7店舗、中京地区に1店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は149店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただき満足していただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツの活用、最近ではSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起、そしてQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を目的とした従業員トレーニングを継続して行うことで、商品力の向上、山岡家ブランドの認知度向上及び売上計画の達成、並びに収益力強化に向けた販売促進施策を行いました。しかしながら、出店計画が当初の15店舗から11店舗に留まったことから、売上高は当初予想を下回る結果となりました。

コスト面につきましては、原価は厳格なロス管理を行い、人件費につきましては適切なワークスケジュール管理を行っております。しかしながら全国的な有効求人倍率の上昇もあり人材不足感が強く、当社でも段階的な時給上昇や求人費用の増加となっております。またエネルギーコストにつきましては、一部電気設備のガス設備への入替を積極的に進めた結果、電気料金の基本料金を抑制できることとなり当初予想を下回りました。その他、消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っております。人件費は総じて上昇となりましたが、販売費及び一般管理費は概ね計画通りの推移となりました。

その結果、当事業年度の売上高は11,110,958千円(前年同期比10.4%増)、営業利益は429,461千円(前年同期比15.9%減)、経常利益は455,806千円(前年同期比15.6%減)となりました。また、特別損失において、11店舗の減損処理を行ったことなどから固定資産除却損・減損損失など155,622千円を計上したことにより、当期純利益は129,532千円(前年同期比50.2%減)となりました。

(次期の見通し)

次期における経営環境は、これまでの経済・金融政策により景気は緩やかな回復基調となっておりますが、新興国の経済下振れリスクや様々な世界情勢動向などもあり、為替や株式市場も依然として不安定な動きとなっており、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。外食業界では同業他社との競合の激化、エネルギーコストの高止まり、労働需給逼迫など依然として厳しい環境が続いております。このような環境のなか、当社はお客様を万全の態勢でお迎えするべく、引き続き店舗のQSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

次期につきましては、「人の力で未来を切り拓く」を全社スローガンとして掲げております。現在中長期の計画を策定中ですが、直近の最重要課題である人材確保を着実にを行い、新たに入社していただく方と力を合わせて計画を全社一丸となって確実に達成し、持続的な成長をするための基盤づくりをしていきたいと考えております。また、これまで行ってきた売上向上対策やコスト管理を継続して行ってまいります。人材不足の状況を解消するために大幅な採用増を計画しております。次期は複数のブランドを北海道地区から東海地区を中心に新規出店は10店舗と計画しております。売上向上のための施策としては、スタンダードオペレーションの徹底、人材確保の更なる強化、トレーニングの継続実施、期間限定メニューの定期的販売、モバイルコンテンツの活用による販売促進策を継続して行ってまいります。

これらの施策により、通期として売上高11,916百万円、営業利益は385百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は207百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ230,586千円増加し、5,144,367千円(前年同期比4.7%増)となりました。主な要因は、店舗食材が前事業年度末に比べ54,887千円増加し、323,371千円(前年同期比20.4%増)、有形固定資産が前事業年度末に比べ312,352千円増加し、3,119,060千円(前年同期比11.1%増)となったことであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ136,567千円増加し、3,581,388千円(前年同期比4.0%増)となりました。主な要因は、未払法人税等が前事業年度末に比べ195,661千円減少し、42,392千円(前年同期比82.2%減)、長期借入金(1年内を含む)が前事業年度末に比べ176,748千円増加し、1,875,034千円(前年同期比10.4%増)、社債(1年内含む)が前事業年度末に比べ170,000千円増加し、575,000千円(前年同期比42.0%増)となったことであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ94,018千円増加し、1,562,978千円(前年同期比6.4%増)となりました。主な要因は、当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が前事業年度末に比べ95,460千円増加し、1,016,679千円(前年同期比10.4%増)となったことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して225,510千円減少し、当事業年度末は446,697千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	375,972千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,892千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,409千円
現金及び現金同等物の期末残高	446,697千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、375,972千円(前年同期比54.9%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益300,184千円に対して減価償却費389,237千円、減損損失が131,442千円、法人税等の支払が364,494千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、923,892千円(前年同期比44.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が39,014千円、店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が819,219千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、322,409千円(前年同期は195,876千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が873,252千円に対して、新規の長期借入による収入が1,050,000千円、新規の社債発行による収入が196,982千円、社債の償還による支出が30,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	24.0	25.5	27.1	29.9	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	15.1	30.5	67.3	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	4.2	2.6	2.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.3	12.6	22.7	23.1	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を行っていきたいと考えております。

平成29年1月期におきましては、14円の期末配当を予定しております。次期につきましては、14円の配当を予定しておりますが、当社業績は下期偏重となっており、第3四半期以降に業績に応じて検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(当社の事業展開について)

① 事業内容について

当社は、平成29年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として149店舗(他業態を含む)を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いとされており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の出店に当ても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を図るため、人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー(担当エリアの店舗運営における管理監督者)及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成28年1月期末が588,870千円、平成29年1月期末が626,916千円となっており、総資産に対する比率は、各々12.0%、12.2%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

① 法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
有利子負債残高	2,311,911	2,171,549	2,572,941
対総資産額比率(%)	51.1	44.2	50.0
純資産額	1,226,633	1,468,959	1,562,978
自己資本比率(%)	27.1	29.9	30.4
総資産額	4,519,887	4,913,780	5,144,367
支払利息	40,043	34,646	35,871

(注) リース債務及び割賦債務を含めて表示しております。

(固定資産の減損に係る会計基準の適用について)

当社は、店舗設備を原則自社保有しております。(土地は除く)今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は、飲食店の経営を主要な事業としております。消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年4月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ 全てのお客様に喜んでもらい、「お客様」「社会」「社員」に必要とされる企業であり続ける」であります。

当社はこれまで、「ラーメンでお客様に喜んでもらう」を経営理念とし、ラーメン山岡家を中心とした店舗展開を行ってまいりました。今後は、ラーメンを始めとして『食』に関わる企業として発展していくために、創業当時から守ってきました経営理念をラーメン山岡家の事業理念とし、今後は『食』を通じて「地域貢献」を掲げ、納税や雇用の創出など様々な形で地域社会の発展に貢献し、地域に必要とされる企業を目指していきたいと考えております。

また、この経営理念と合わせて「行動指針」「8つの使命」を策定しております。経営理念を実現するために、従業員が自ら行動する上での指針や使命としております。

今後も、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。更に郊外から都心への展開も可能な業態開発を行っております。今後、日本全国の幹線道路沿いや繁華街に、ラーメン業態を始めとした当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し、更に店舗設備に関わるイニシャルコストを低減し、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、景気は緩やかな回復基調となっているものの、本格的な個人消費の改善には繋がっておらず、業態間における競争激化等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していきたいと考えております。

①営業戦略：年中無休営業を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取り組み、常にお客様に喜んでいただける商品づくりを目指していくとともに、スタンダードオペレーションの徹底、QSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取り組みを行ってまいります。

②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。また、出店立地の検討に際し、現在よりも厳格な出店計画を立案することで、計画通りの業績を達成出来る仕組みの構築を最重要課題としていきます。また、今後は山岡家ブランドの他、複数ブランドの出店を行ってまいります。

③人材戦略：出店数の増加、商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図り業容拡大に合わせ、更に店舗の労働環境改善に向けて適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し福利厚生面での充実を図ってまいります。

④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、今後も積極的な出店を計画しており、物流拠点や仕入ルート及び必要とされる食材量を確保していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。また、食材品質の向上にも努めてまいります。

なお、新たに平成30年1月期から3年間の中期経営計画を策定中であります。業績も回復傾向にあり、更なる成長を推進するべく、経営環境の厳しい状況ではありますが、慎重に計画を策定しております。策定でき次第、公表させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などにより緩やかな回復基調となっているものの、新興国の経済下振れリスクや世界情勢の動向などから為替や株式市場も不安定な動きとなっており、景気の先行き感はまだまだ不透明な状況にあります。また、外食市場規模は縮小傾向が続いていますが、企業間の競争は激しさを増し経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

- ① Q S Cの向上、特にスタンダードオペレーションの徹底について
- ② 人員確保の更なる強化、労働環境の改善・向上、法令遵守について
- ③ 食の安全性・安定供給、食材品質の向上のための購買戦略について
- ④ 老朽店舗のリニューアル、新ブランドの本格展開について

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,214	551,717
売掛金	822	1,553
店舗食材	268,484	323,371
貯蔵品	21,198	26,057
前払費用	95,485	98,970
繰延税金資産	51,247	29,672
その他	15,206	21,900
流動資産合計	1,200,658	1,053,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,679,216	5,017,281
減価償却累計額	△2,711,713	△2,910,027
建物(純額)	1,967,502	2,107,253
構築物	1,000,989	1,205,657
減価償却累計額	△721,227	△780,269
構築物(純額)	279,761	425,387
機械及び装置	140,527	178,339
減価償却累計額	△68,994	△85,490
機械及び装置(純額)	71,533	92,849
車両運搬具	4,125	10,935
減価償却累計額	△3,984	△6,532
車両運搬具(純額)	141	4,403
工具、器具及び備品	117,299	183,965
減価償却累計額	△79,464	△106,782
工具、器具及び備品(純額)	37,834	77,183
土地	364,495	369,453
リース資産	376,542	310,404
減価償却累計額	△359,518	△299,033
リース資産(純額)	17,023	11,371
建設仮勘定	68,414	31,157
有形固定資産合計	2,806,707	3,119,060
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	10,447	3,666
リース資産	993	596
無形固定資産合計	14,922	7,743
投資その他の資産		
投資有価証券	31,711	30,806
長期前払費用	92,754	92,581
繰延税金資産	53,100	61,577
敷金及び保証金	588,870	626,916
保険積立金	122,918	148,769
その他	2,135	3,669
投資その他の資産合計	891,491	964,319
固定資産合計	3,713,122	4,091,123
資産合計	4,913,780	5,144,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,621	248,898
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	736,512	647,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	13,741	4,021
未払金	613,694	591,153
未払法人税等	238,053	42,392
未払消費税等	111,991	69,406
販売促進引当金	38,900	48,000
その他	8,779	8,124
流動負債合計	2,061,295	1,739,130
固定負債		
長期借入金	961,774	1,227,900
社債	375,000	545,000
リース債務	3,600	7,550
資産除去債務	2,387	2,983
その他	40,763	58,822
固定負債合計	1,383,525	1,842,257
負債合計	3,444,820	3,581,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	920,818	1,016,279
利益剰余金合計	921,218	1,016,679
自己株式	△17,701	△17,701
株主資本合計	1,467,911	1,563,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	△393
評価・換算差額等合計	1,048	△393
純資産合計	1,468,959	1,562,978
負債純資産合計	4,913,780	5,144,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	10,068,512	11,110,958
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	204,898	268,484
当期店舗食材仕入高	2,688,917	3,014,143
合計	2,893,816	3,282,627
他勘定振替高	91,778	142,924
店舗食材期末たな卸高	268,484	323,371
売上原価合計	2,533,553	2,816,331
売上総利益	7,534,958	8,294,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,320	74,930
給料及び手当	1,303,277	1,390,285
雑給	1,853,047	2,208,788
法定福利費	313,481	368,870
退職給付費用	—	27,899
福利厚生費	14,380	19,854
広告宣伝費	99,120	139,269
旅費及び交通費	108,232	121,716
販売促進引当金繰入額	38,900	48,000
水道光熱費	1,193,351	1,140,463
賃借料	40,415	44,026
地代家賃	686,085	736,885
保険料	31,186	31,854
消耗品費	164,786	220,508
衛生費	119,545	141,712
支払手数料	122,283	141,676
減価償却費	358,866	389,237
その他	507,239	619,186
販売費及び一般管理費合計	7,024,518	7,865,165
営業利益	510,440	429,461
営業外収益		
受取利息	3,689	4,947
協賛金収入	5,806	5,662
受取保険料	6,949	6,932
受取賃貸料	16,262	11,699
受取手数料	31,116	34,751
その他	7,094	4,616
営業外収益合計	70,918	68,610
営業外費用		
支払利息	33,414	34,142
社債利息	1,232	1,729
社債発行費	2,413	3,017
その他	4,549	3,376
営業外費用合計	41,609	42,265
経常利益	539,750	455,806
特別損失		
固定資産除却損	10,394	24,179
減損損失	20,702	131,442
特別損失合計	31,096	155,622
税引前当期純利益	508,653	300,184
法人税、住民税及び事業税	274,787	156,887
法人税等調整額	△26,024	13,763
法人税等合計	248,763	170,651
当期純利益	259,890	129,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	677,154	677,554	△17,550	1,224,398	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,226	△16,226		△16,226	
当期純利益					259,890	259,890		259,890	
自己株式の取得							△151	△151	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	243,664	243,664	△151	243,512	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	920,818	921,218	△17,701	1,467,911	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,235	2,235	1,226,633
当期変動額			
剰余金の配当			△16,226
当期純利益			259,890
自己株式の取得			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,187	△1,187	△1,187
当期変動額合計	△1,187	△1,187	242,325
当期末残高	1,048	1,048	1,468,959

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	920,818	921,218	△17,701	1,467,911	
当期変動額									
剰余金の配当					△34,072	△34,072		△34,072	
当期純利益					129,532	129,532		129,532	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	95,460	95,460	—	95,460	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	1,016,279	1,016,679	△17,701	1,563,371	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,048	1,048	1,468,959
当期変動額			
剰余金の配当			△34,072
当期純利益			129,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,441	△1,441	△1,441
当期変動額合計	△1,441	△1,441	94,018
当期末残高	△393	△393	1,562,978

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	508,653	300,184
減価償却費	358,866	389,237
減損損失	20,702	131,442
受取利息及び受取配当金	△4,083	△5,362
支払利息	34,646	35,871
社債発行費	2,413	3,017
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	10,000	9,100
固定資産除売却損益 (△は益)	10,394	24,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△822	△730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,251	△59,746
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,012	△863
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,615	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,173	△723
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	77,893	△49,234
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,138	△4,138
小計	1,006,051	772,406
利息及び配当金の受取額	4,083	5,362
利息の支払額	△36,099	△37,301
法人税等の支払額	△139,723	△364,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,311	375,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,006	△39,014
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△569,533	△819,219
無形固定資産の取得による支出	△1,848	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,200
その他	△31,936	△73,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,525	△923,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	30,000
長期借入れによる収入	650,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△923,696	△873,252
社債の発行による収入	147,586	196,982
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
割賦債務の返済による支出	△5,596	△11,670
リース債務の返済による支出	△37,586	△5,770
配当金の支払額	△16,432	△33,880
自己株式の取得による支出	△151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,876	322,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,090	△225,510
現金及び現金同等物の期首残高	674,299	672,208
現金及び現金同等物の期末残高	672,208	446,697

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法(定期借地権契約上の店舗の建物附属設備及び構築物について、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合を除く)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて減価償却費は15,276千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,276千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり純資産額 603.57円	1株当たり純資産額 642.20円
1株当たり当期純利益金額 106.78円	1株当たり当期純利益金額 53.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
当期純利益(千円)	259,890	129,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,880	129,532
期中平均株式数(株)	2,433,826	2,433,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家				
北海道	2,828,756	28.1	3,203,984	28.8
茨城県	1,282,706	12.7	1,430,496	12.9
栃木県	626,127	6.2	684,590	6.2
埼玉県	935,563	9.3	1,087,663	9.8
千葉県	1,127,377	11.2	1,151,129	10.4
群馬県	510,170	5.1	640,661	5.8
東京都	115,461	1.2	114,534	1.0
宮城県	239,258	2.4	248,958	2.2
静岡県	550,561	5.5	555,357	5.0
福島県	181,862	1.8	201,695	1.8
神奈川県	239,278	2.4	256,050	2.3
岐阜県	93,965	0.9	93,459	0.9
山梨県	231,063	2.3	234,322	2.1
山形県	57,285	0.6	61,214	0.6
愛知県	363,675	3.6	425,475	3.8
三重県	76,945	0.8	78,900	0.7
長野県	121,284	1.2	125,505	1.1
岩手県	65,939	0.7	70,264	0.6
秋田県	62,595	0.6	71,324	0.6
青森県	53,597	0.5	58,131	0.5
石川県	54,914	0.5	47,345	0.4
兵庫県	54,252	0.5	56,885	0.5
大阪府	48,519	0.5	41,506	0.4
福岡県	42,611	0.4	40,442	0.4
その他	104,737	1.0	131,055	1.2
総合計	10,068,512	100.0	11,110,958	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。